

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成25年5月15日

**【四半期会計期間】** 第37期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

**【会社名】** 株式会社トスネット

**【英訳名】** TOSNET CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 氏家 仁

**【本店の所在の場所】** 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

**【電話番号】** (022)299-5761（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 朽木 雄二

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

**【電話番号】** (022)299-5761（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 朽木 雄二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間		第37期 第2四半期 連結累計期間		第36期	
		自 至	平成23年10月1日 平成24年3月31日	自 至	平成24年10月1日 平成25年3月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高	(千円)		4,534,218		4,566,159		8,805,541
経常利益	(千円)		314,265		299,087		475,717
四半期(当期)純利益	(千円)		117,518		143,468		157,396
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		153,356		208,133		188,736
純資産額	(千円)		2,133,094		2,344,849		2,168,461
総資産額	(千円)		5,469,779		5,732,496		5,594,640
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		27.78		33.91		37.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		38.99		40.90		38.75
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		372,225		271,115		450,763
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		29,174		45,013		146,756
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		87,222		94,116		768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,381,771		1,602,211		1,430,719

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間		第37期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		2.35		12.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、12月の政権交代に絡む円高修正や株価の上昇により景況感が改善方向に進み、輸出環境の改善や景気対策、金融政策の効果などによる消費マインドの改善も見受けられ、日本経済に回復の基調が見られるものの、世界景気は欧州債務危機や米国の財政問題等による不安定な国際情勢もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備及び施設警備、列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,566百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は258百万円（前年同四半期比11.2%減）、経常利益は299百万円（前年同四半期比4.8%減）、四半期純利益は143百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は3,853百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は188百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

#### 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は2,497百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

#### 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っておりますが、当部門の売上高は1,033百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

#### 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけておりますが、当部門の売上高は309百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

#### （ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣業等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は116百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

#### （メーリングサービス事業）

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は313百万円（前年同四半期比29.2%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比78.5%減）となりました。

#### （電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は282百万円（前年同四半期比16.6%減）、セグメント利益は44百万円（前年同四半期比58.4%減）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ137百万円増加し、5,732百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が171百万円増加、受取手形及び売掛金が42百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比べ38百万円減少し、3,387百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が51百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ176百万円増加し、2,344百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が111百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は40.9%となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して131百万円増加し、1,602百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は271百万円（前年同四半期は372百万円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額141百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益294百万円、減価償却費29百万円、のれん償却額51百万円があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45百万円（前年同四半期は29百万円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出43百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は94百万円（前年同四半期は87百万円の使用）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出97百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,232,600	4,232,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		4,232		524		508

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番11号	1,215	28.70
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	17.01
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	548	12.94
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	233	5.50
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	124	2.93
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	50	1.18
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	50	1.18
宮本 泰	東京都世田谷区	44	1.04
高橋 廣志	宮城県仙台市宮城野区	38	0.89
佐藤 公子	宮城県仙台市宮城野区	34	0.80
計		3,056	72.22

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,229,800	42,298	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		42,298	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,300		2,300	0.05
計		2,300		2,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,430,719	1,602,211
受取手形及び売掛金	198,680	155,714
警備未収入金	931,911	901,267
仕掛品	532	-
原材料及び貯蔵品	22,880	22,074
繰延税金資産	27,273	31,664
その他	70,328	59,069
貸倒引当金	4,719	3,415
流動資産合計	2,677,608	2,768,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	312,131	316,235
土地	994,345	994,345
その他(純額)	150,905	212,257
有形固定資産合計	1,457,382	1,522,837
無形固定資産		
のれん	828,944	777,594
その他	31,176	30,255
無形固定資産合計	860,121	807,849
投資その他の資産		
投資有価証券	409,283	468,135
投資建物(純額)	6,137	5,649
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,037
繰延税金資産	56,900	30,022
その他	64,813	66,862
貸倒引当金	12,879	12,568
投資その他の資産合計	599,527	633,223
固定資産合計	2,917,031	2,963,911
資産合計	5,594,640	5,732,496

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	820,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	192,593	196,745
未払法人税等	157,600	167,050
未払消費税等	92,595	87,780
未払費用	597,729	568,609
賞与引当金	36,735	40,230
繰延税金負債	148	-
その他	217,401	255,633
流動負債合計	2,114,803	2,126,048
固定負債		
長期借入金	1,116,718	1,065,027
退職給付引当金	169,858	175,306
その他	24,798	21,264
固定負債合計	1,311,374	1,261,598
負債合計	3,426,178	3,387,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	1,117,941	1,229,682
自己株式	650	669
株主資本合計	2,150,271	2,261,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,190	82,856
その他の包括利益累計額合計	18,190	82,856
純資産合計	2,168,461	2,344,849
負債純資産合計	5,594,640	5,732,496

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,534,218	4,566,159
売上原価	3,240,728	3,274,657
売上総利益	1,293,490	1,291,502
販売費及び一般管理費	1,002,617	1,033,225
営業利益	290,873	258,277
営業外収益		
助成金収入	30,537	18,447
受取賃貸料	11,703	11,474
受取出向料	5,340	10,263
持分法による投資利益	-	8,870
その他	12,194	12,384
営業外収益合計	59,775	61,440
営業外費用		
支払利息	15,888	13,499
投資有価証券運用損	5,368	5,134
持分法による投資損失	13,899	-
その他	1,225	1,997
営業外費用合計	36,382	20,630
経常利益	314,265	299,087
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
会員権売却益	-	2,850
特別利益合計	-	2,851
特別損失		
固定資産廃棄損	811	7,190
投資有価証券償還損	21,312	-
特別損失合計	22,124	7,190
税金等調整前四半期純利益	292,141	294,748
法人税、住民税及び事業税	169,477	159,480
法人税等調整額	5,145	8,200
法人税等合計	174,623	151,280
少数株主損益調整前四半期純利益	117,518	143,468
四半期純利益	117,518	143,468

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,518	143,468
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35,837	64,665
その他の包括利益合計	35,837	64,665
四半期包括利益	153,356	208,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,356	208,133

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	292,141	294,748
減価償却費	29,818	29,885
のれん償却額	52,090	51,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,877	1,615
賞与引当金の増減額(は減少)	435	3,495
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,877	5,448
受取利息及び受取配当金	1,615	1,838
支払利息	15,888	13,499
持分法による投資損益(は益)	13,899	8,870
投資有価証券運用損益(は益)	5,368	5,134
投資有価証券償還損益(は益)	21,312	-
会員権売却損益(は益)	-	2,850
有形固定資産廃棄損	811	155
売上債権の増減額(は増加)	65,892	73,988
たな卸資産の増減額(は増加)	2,096	1,339
前払費用の増減額(は増加)	10,796	12,127
未収入金の増減額(は増加)	9,733	1,270
未払金の増減額(は減少)	22,420	8,342
未払費用の増減額(は減少)	34,196	27,918
預り金の増減額(は減少)	43,490	3,096
その他	9,228	13,975
小計	564,827	423,935
利息及び配当金の受取額	1,505	1,830
利息の支払額	15,691	13,516
法人税等の支払額	178,415	141,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,225	271,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	12,037	1,571
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,334	-
投資有価証券の払戻しによる収入	4,799	1,954
有形固定資産の取得による支出	18,489	43,261
有形固定資産の売却による収入	84	-
敷金の差入による支出	3,904	1,721
その他	10,962	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,174	45,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	10,000
長期借入れによる収入	279,000	50,000
長期借入金の返済による支出	408,957	97,538
配当金の支払額	31,217	30,046
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,047	6,511
その他	-	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,222	94,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,828	131,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,943	1,430,719
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	39,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,381,771	1,602,211

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社トスネット北陸は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

7社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	79,762千円	86,919千円
給料	395,210	406,661
法定福利費	69,764	72,949
広告宣伝費	10,272	9,544
地代家賃	83,437	89,715
リース料	37,537	30,332
のれん償却額	52,090	51,350

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,381,771千円	1,602,211千円
現金及び現金同等物	1,381,771千円	1,602,211千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,842,946	110,160	242,291	338,819	4,534,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,060	4,643			5,703
計	3,844,006	114,804	242,291	338,819	4,539,921
セグメント利益	151,442	2,151	12,221	107,976	273,792

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,792
セグメント間取引消去	17,081
四半期連結損益計算書の営業利益	290,873

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,853,826	116,642	313,118	282,572	4,566,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,651	4,678			9,330
計	3,858,478	121,320	313,118	282,572	4,575,489
セグメント利益	188,582	1,406	2,625	44,902	237,517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	237,517
セグメント間取引消去	20,760
四半期連結損益計算書の営業利益	258,277

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円78銭	33円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	117,518	143,468
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	117,518	143,468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,230	4,230

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

株式会社トスネット

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成24年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年5月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年12月20日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。